

金融市場NOW

ジョージア州上院決選投票 民主党2候補が当選確実

民主党の上下院での多数派獲得が確実に

- ▶ ジョージア州の上院決選投票は民主党2候補が当選確実に。民主党は下院に続き、上院でも多数派獲得でバイデン次期大統領の政権運営は容易に。
- ▶ バイデン新政権での議会勢力図が固まり、市場の関心は新大統領の政策遂行能力へ移行していくと思われる。

～民主党が2議席を獲得～

- 5日ジョージア州で上院議員決選投票が行われ、民主党候補者が2議席を当選確実としました(図表1)。これにより上院(議員総数：100)勢力図は、民主党50議席、共和党50議席となりました。議案などが可否同数の場合は、上院議長を兼務する民主党ハリス次期副大統領が投票権を持つことから、民主党が多数派を獲得することが確実となりました(図表2)。
- 今回の決選投票は、昨年行われた改選1議席と、任期途中で議員引退に伴う特別選挙の1議席の選挙で、得票率が50%に達する候補者がいなかったことにより行われました。これまでジョージア州では共和党が2議席を占めていました。
- 昨年の大統領選では、28年ぶりにジョージア州で民主党候補が勝利しました。共和党の地盤であった同州の上院選でも、民主党2候補者の合計得票数は共和党2候補者の合計を上回りました。決選投票に向けて、次期大統領であるバイデン氏が選挙応援に訪れ、約2億ドルもの選挙資金が投じられました。現職が有利とされる中でも、支持率は拮抗し民主党が2議席獲得する可能性も囁かれています。

～バイデン次期大統領の政権運営は容易に～

- 昨年末に成立した追加経済対策に続き、更なる財政出動による景気刺激策を議会に求めるバイデン次期大統領にとって、ジョージア州での決戦投票は、単なる1州の上院議員を選出する以上の意味合いがありました。共和党は多額の財政出動を伴う景気刺激策に慎重な姿勢を示していることから、上院で多数派を共和党に握られれば、新たな景気刺激策は協議が難航する可能性もありました。また新政権の閣僚は上院の承認(多数決)が必要となっており、共和党が難色を示す人材の登用は難しくなることから、バイデン政権の組閣にも影響することが懸念されていました。しかし民主党が上下院で多数派を握ったことで、政権運営が容易になったと思われます。

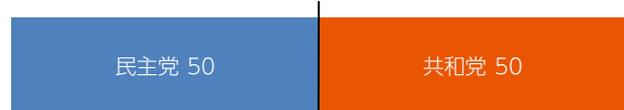
図表1：ジョージア州上院決選投票結果

民主党候補者	得票率		共和党候補者
◎ オソフ	50.3%	49.7%	パーデュー
◎ ウォーノック	50.7%	49.3%	ロフラー

※ 開票率98% 日本時間1月7日午前7時時点

図表2：上下院勢力図(議席数)

上院 過半数：51



※議案などが可否同数となった場合は、上院議長を兼務する民主党ハリス次期副大統領が1票を投じる。

下院 過半数：218



出所) 図表1、図表2は各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

～市場は次期大統領の政策遂行能力を吟味へ～

- 投票前日(4日)の米国株式市場は、民主党候補が直前支持率でやや優勢との報道から下落しました。民主党の公約である大企業への増税が容易となり、企業業績に悪影響を及ぼすと見られたようです。しかし欧米を中心とした感染再拡大により経済活動が制限される現状において増税は考えにくく、“コロナ収束後の増税”を意識した市場の反応は、やや時期尚早との見方がありました。開票作業が続く6日の米国株式市場は民主党2候補が優勢との報道を受けて、一転概ね堅調な推移となり、NYダウは史上最高値を更新しました。バイデン次期大統領が推進する新たな景気刺激策への期待が買い材料となった模様です。バイデン政権下での議会勢力図が固まったことから、市場の関心は新大統領の政策遂行能力に移行していくものと思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>